

平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 博之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 井原 邦弘

TEL 045-439-1591

四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	27,187	3.8	1,783	15.7	1,902	24.9	1,039	39.0
29年3月期第1四半期	26,201	3.8	1,541	9.2	1,523	20.7	747	31.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 342百万円 ( %) 29年3月期第1四半期 968百万円 ( 316.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.67	
29年3月期第1四半期	9.76	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	134,186	97,517	72.3	1,276.58
29年3月期	137,888	99,421	71.8	1,301.29

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 97,083百万円 29年3月期 98,963百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		23.00		29.00	52.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		23.00		29.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,300	4.8	5,300	3.9	5,500	5.0	3,400	4.3	44.71
通期	126,000	4.9	13,800	4.8	14,300	3.6	9,400	1.9	123.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	76,657,829 株	29年3月期	76,657,829 株
30年3月期1Q	608,021 株	29年3月期	607,651 株
30年3月期1Q	76,049,998 株	29年3月期1Q	76,589,358 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外では米国経済が堅調に推移し、中国経済も持ち直しの動きをみせる一方で世界的な地政学リスクの高まりや欧米の政治・経済動向に不透明感が残る中、国内では、株高を背景に、雇用環境や設備投資は底堅く、輸出が増加するなど、景気の回復基調は継続しているものと考えられます。

このような経営環境下において、当社グループは、本年4月よりスタートした新中期経営計画において、「100年企業への2nd Stage -持続成長のための革新的価値創造-」を経営コンセプトに掲げ、日本、北米、欧州、アジア4極各々の成長を目指し、またコスト削減活動やアマノ流働き方改革等を通じて経営体質の強化にも努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は271億87百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益17億83百万円（同15.7%増）、経常利益19億2百万円（同24.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億39百万円（同39.0%増）となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

## 部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月期 前第1四半期 連結累計期間		平成30年3月期 当第1四半期 連結累計期間		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	5,430	20.7	5,528	20.3	97	1.8
時間管理機器	922	3.5	882	3.3	△39	△4.3
パーキングシステム	12,751	48.7	13,371	49.2	619	4.9
小 計	19,104	72.9	19,782	72.8	678	3.5
(環境関連システム事業)						
環境システム	4,345	16.6	4,595	16.9	250	5.8
クリーンシステム	2,751	10.5	2,809	10.3	57	2.1
小 計	7,096	27.1	7,405	27.2	308	4.3
合 計	26,201	100.0	27,187	100.0	986	3.8

## 時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー、タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理システム、駐車場運営受託」

当事業の売上高は、197億82百万円で、前年同期比6億78百万円の増収（3.5%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・情報システム 55億28百万円（前年同期比1.8%増）

国内は、アマノ単体が情報ターミナルは減収も、ソフトウェアが増加し増収となりました。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は堅調に推移し、増収となりました。海外は、欧州が為替の影響により減収も、北米が増収となり、全体では若干の増収となりました。

- ・時間管理機器 8億82百万円（前年同期比4.3%減）

国内はタイムレコーダー販売台数が増加したものの輸出減により減収、海外も減収となりました。

- ・パーキングシステム 133億71百万円（前年同期比4.9%増）

国内は、アマノ単体がシステム案件の増加により増収、駐車場管理受託事業を展開するアマノマネジメントサービス社が引き続き堅調に推移し増収となりました。海外は、北米が増収、韓国・香港の運営受託事業も順調に拡大し、全体では増収となりました。

## 環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機、大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、高温有害ガス除去システム、脱臭システム」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器、ドライケア清掃システム、清掃マネジメントサービス、電解水生成装置」

当事業の売上高は、74億5百万円で、前年同期比3億8百万円の増収（4.3%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

- ・環境システム 45億95百万円（前年同期比5.8%増）

国内は、アマノ単体が汎用機の販売台数増加により増収となりました。海外は、メキシコが好調に推移し増収となりました。

- ・クリーンシステム 28億9百万円（前年同期比2.1%増）

国内は、アマノ単体が新型洗浄機の売上増により増収となりました。海外は、北米の木材床研磨機器事業が引き続き堅調に推移し増収となりました。

（参考情報）

### 【所在地別情報】

（単位：百万円）

	売上高				営業利益又は営業損失(△)			
	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)	第1四半期累計期間		増減	増減率(%)
	平成29年 3月期	平成30年 3月期			平成29年 3月期	平成30年 3月期		
日本	18,053	18,337	284	1.6	2,028	2,360	331	16.3
アジア	2,496	2,908	411	16.5	96	193	96	99.5
北米	4,339	4,457	117	2.7	122	△66	△189	—
欧州	1,990	1,957	△33	△1.7	107	134	26	24.7
計	26,879	27,660	780	2.9	2,355	2,620	265	11.3
消去 又は全社	△678	△472	—	—	△813	△836	—	—
連結	26,201	27,187	986	3.8	1,541	1,783	242	15.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン
- (2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

## 【海外売上高】

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第1四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第1四半期累計期間		増減
	平成29年 3月期	平成30年 3月期			平成29年 3月期	平成30年 3月期	
アジア	2,514	2,845	331	13.2	9.6	10.5	0.9
北米	3,932	4,161	229	5.8	15.0	15.3	0.3
欧州	1,909	1,900	△8	△0.5	7.3	7.0	△0.3
その他の 地域	282	311	29	10.4	1.1	1.1	0.0
計	8,638	9,219	580	6.7	33.0	33.9	0.9
連結売上高	26,201	27,187					

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国、フィリピン  
 (2) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン  
 (4) その他の地域……中南米  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,341億86百万円と前連結会計年度末に比べ37億2百万円減少いたしました。これは主に、固定資産が投資有価証券の増加等により96百万円増加したものの、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により37億98百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、366億69百万円と前連結会計年度末に比べ17億98百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少等により12億82百万円減少し、また、固定負債が長期借入金の減少等により5億16百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、975億17百万円と前連結会計年度末に比べ19億4百万円減少いたしました。これは主に、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの配当金の支払等により11億66百万円減少し、また、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により7億12百万円減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、345億92百万円と前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少いたしました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、38億8百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額19億9百万円、仕入債務の減少額15億86百万円等が計上されたものの、売上債権の減少額53億39百万円、税金等調整前四半期純利益19億1百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△20億65百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入12億73百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出17億33百万円、有形固定資産の取得による支出6億79百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△20億40百万円となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入4億78百万円が計上されたものの、配当金の支払額22億5百万円等が計上されたことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成29年4月26日に公表いたしました平成30年3月期第2四半期(累計)及び通期業績予想に変更ありません。ただし、今後の経営環境を踏まえ、業績予想の修正が必要である場合には、適時に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,940	38,717
受取手形及び売掛金	33,710	28,087
有価証券	1,435	1,353
商品及び製品	3,753	4,053
仕掛品	477	969
原材料及び貯蔵品	5,227	5,366
繰延税金資産	1,889	1,831
その他	2,560	3,856
貸倒引当金	△357	△396
流動資産合計	87,638	83,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,892	10,750
機械装置及び運搬具(純額)	796	786
工具、器具及び備品(純額)	1,566	1,683
土地	7,125	7,122
リース資産(純額)	2,979	2,966
建設仮勘定	327	228
有形固定資産合計	23,689	23,538
無形固定資産		
のれん	3,165	2,927
ソフトウェア	3,322	3,514
ソフトウェア仮勘定	2,989	2,898
その他	3,013	3,018
無形固定資産合計	12,490	12,359
投資その他の資産		
投資有価証券	8,033	8,485
長期貸付金	10	10
破産更生債権等	415	409
差入保証金	1,142	1,220
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	88	91
繰延税金資産	1,273	1,196
その他	2,035	1,957
貸倒引当金	△428	△422
投資その他の資産合計	14,070	14,448
固定資産合計	50,250	50,346
資産合計	137,888	134,186



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,629	6,029
電子記録債務	6,580	6,542
短期借入金	37	657
リース債務	1,391	1,388
未払法人税等	2,581	1,237
賞与引当金	2,204	1,135
役員賞与引当金	90	-
その他	11,719	13,961
流動負債合計	32,234	30,952
固定負債		
長期借入金	469	-
長期未払金	21	21
リース債務	2,954	2,957
繰延税金負債	8	8
退職給付に係る負債	2,445	2,396
資産除去債務	31	31
その他	302	302
固定負債合計	6,233	5,717
負債合計	38,467	36,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	65,075	63,909
自己株式	△1,059	△1,060
株主資本合計	101,548	100,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,934	2,062
為替換算調整勘定	△3,533	△4,426
退職給付に係る調整累計額	△986	△933
その他の包括利益累計額合計	△2,585	△3,297
非支配株主持分	458	433
純資産合計	99,421	97,517
負債純資産合計	137,888	134,186

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	26,201	27,187
売上原価	15,034	15,434
売上総利益	11,167	11,752
販売費及び一般管理費		
販売費	8,647	9,014
一般管理費	978	954
販売費及び一般管理費合計	9,625	9,969
営業利益	1,541	1,783
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	49	54
受取保険金	8	18
為替差益	-	1
その他	104	79
営業外収益合計	184	173
営業外費用		
支払利息	8	9
為替差損	131	-
外国源泉税	0	0
持分法による投資損失	47	34
その他	13	11
営業外費用合計	202	54
経常利益	1,523	1,902
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	5	1
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	1,517	1,901
法人税等	750	846
四半期純利益	766	1,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	747	1,039

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	766	1,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△310	127
為替換算調整勘定	△1,473	△891
退職給付に係る調整額	49	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△1,735	△711
四半期包括利益	△968	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△968	326
非支配株主に係る四半期包括利益	0	16

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,517	1,901
減価償却費	1,240	1,162
のれん償却額	183	157
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	46
受取利息及び受取配当金	△70	△74
持分法による投資損益(△は益)	47	34
支払利息	8	9
為替差損益(△は益)	17	△4
固定資産売却損益(△は益)	0	△1
固定資産除却損	5	1
売上債権の増減額(△は増加)	5,158	5,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,297	△1,068
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,404	△1,586
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,963	1,560
その他	△1,572	△1,891
小計	5,818	5,609
利息及び配当金の受取額	110	108
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△2,781	△1,909
法人税等の還付額	0	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,135	3,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100	50
有形固定資産の取得による支出	△757	△679
有形固定資産の売却による収入	15	17
無形固定資産の取得による支出	△681	△547
投資有価証券の取得による支出	△1	△363
子会社の清算による収入	-	46
事業譲受による支出	-	△168
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の預入による支出	△1,501	△1,733
定期預金の払戻による収入	1,991	1,273
その他	△132	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△966	△2,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	158
短期借入金の返済による支出	△1,164	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△461	△420
セール・アンド・リースバックによる収入	789	478
配当金の支払額	△2,144	△2,205
非支配株主への配当金の支払額	△41	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,022	△2,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△403	△380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,256	△677
現金及び現金同等物の期首残高	32,725	35,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,468	34,592

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,104	7,096	26,201	—	26,201
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,104	7,096	26,201	—	26,201
セグメント利益	1,544	825	2,370	△828	1,541

(注) 1 セグメント利益の調整額△828百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,782	7,405	27,187	—	27,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,782	7,405	27,187	—	27,187
セグメント利益	1,744	926	2,671	△887	1,783

(注) 1 セグメント利益の調整額△887百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。